

### 地域内交通による 移動手段の確保へ

野中 宣明 (公明党)



①生活に必要な都市機能がコンパクトにまとまったまちづくりを目指しており、公共交通はその都市機能を支える移動手段として重要な役割となる。よって交通政策を独自に進めるのではなく、まちづくりに沿って行うべきでは②行政の推進体制を強化すべきでは。

#### 答弁

①交通政策はまちづくりと一体となって行う必要があると認識している。市の公共交通ビジョンでは公共交通を活かしたコンパクトなまちづくりの推進を掲げている。次年度に策定予定の地域公共交通計画においても、地域内交通の在り方に重点を置き、まちづくりを見据えた計画を検討したい②交通政策は様々な部署、地域、事業者との連携・調整が必要となる。また、今後高齢化が進み、公共交通の重要性が増すことが予想されるため、交通政策を確実に進めるための体制強化を検討したい。



富士町コミュニティバス

### 県の消防防災ヘリ コプター活動せよ

川崎 直幸 (光明市政)



①消防防災ヘリコプター導入にあたりどのような要望活動をしたのか②拠出された費用はどれくらいか③佐賀市の財政的、人的負担は④活動として具体的にどういったものが想定されるか。また海難事故については⑤防災航空隊に期待されることは。

#### 答弁

①県知事、県内の市町長が参加する会議で市長が消防防災ヘリコプターを提案し配備要望を行った②県の令和2年度予算総額は約31億700万円③本市の令和3年度負担金額は約1,400万円の見込みで、消防活動を行う隊員として、佐賀広域消防局から3名が派遣される④災害時の情報収集活動や救助活動、空中消火活動などがある。海難事故は、海上保安庁と連携しての対応を想定している  
⑤災害での活躍を期待している。  
◆その他◆有明海のカモ被害/佐賀市社会福祉協議会の組織再編



消防防災ヘリかちどき

### 米の消費拡大を!

中野 茂康 (自民市政会)



米の消費量が全国で毎年10万トン、一人当たり0.7キロ減少している。佐賀県の生産量が年間約13万トンであり、いかに消費量が落ち込んでいるかが分かる。食の多様化が進む中、米の消費拡大が必要であるが、市役所から始める、米の消費拡大について伺う。

#### 答弁

佐賀市特産物振興協議会で取り組むファーム・マイレージ運動での市産米の景品採用や、市内児童を対象とした米に関する講話や新米を食べ比べる「新米を食べよう!」事業のほか、家族向け農業体験の「ほんなもんば体験学校」等を通じ、市民に市産米をPRして米消費拡大に取り組んでいる。市役所内でのポスター掲示や、市職員に積極的な市産米の消費をメールで呼びかけるなど、市職員から米消費拡大の輪を広げたい。  
◆その他◆漁業振興について/さが桜マラソン2021について



### 実効性ある避難 訓練・意識ひくくを

山下 明子 (市民共同)



①災害時に実効性ある避難・防災訓練への工夫を②自主防災組織の活動や防災リーダーの役割発揮への支援を③市防災会議に女性や障がい者など多様な視点を反映できる委員選任を④原子力災害時の唐津からの避難受け入れ情報を市民に周知し訓練もすべきでは。

#### 答弁

①先進地の取り組みなどを調査し、より実質的な訓練内容の参考にした②ホームページや広報誌で積極的に活動されている自主防災組織の取組を紹介する機会を設けるなど、機運の上昇を図りたい③委員定数は50名以内で現在の委員は43名。残り7名の枠で様々な立場の方が委員になることも考えられる④唐津市原子力災害時広域避難対策協議会の中で情報発信や訓練について協議を行いたい。  
◆その他◆市民に優しいバリアフリー行政/コロナ禍での市民の暮らしをささえるため



令和2年度総合防災訓練 (県立佐賀東高体育館)

生活保護の申請は

国民の権利です



中山 重俊（日本共産党）

①生活保護受給世帯数の過去3年間の推移と令和3年2月末の受給世帯数は②生活保護申請者の親族に対する「援助が可能かどうか」という扶養照会が生活保護申請の障害となっているが、やめるべきでは③ケースワーカーなど職員の増員が必要では。

子育て世帯へさらなる支援の充実を

なる支援の充実を



中村 宏志（公明党）

新型コロナウイルスの影響で経済状況や子育て世帯の家計が厳しいと言われる中①ひとり親家庭の父母が正規職への転職・再就職しようとするときの支援策は②多様な職業や働き方に対応した保育施設が必要では③子育て世帯へのさらなる支援の充実が必要では。

子どもの貧困問題の

対策として



川副龍之介（自民さが）

本市では、全ての児童が放課後を安全安心に過ごし多様な体験や活動ができるようにすることを目指している①子どもの居場所を増やしていくべきでは②子どもの居場所の充実及び子どもに対する認識を共有するため、運営協議会の構成員を増員してはどうか。

難病児などへの

保育体制を整えよ



西岡 真一（自民さが）

難病を抱えているなど、より手厚いケアが必要な子どもを受け入れる機能が、最後のとりでとして公立保育施設に求められると思う。新しく整備される本庄認定こども園には、看護師などの医療系職員を十分配置する等、ニーズへの対応を図っていく考えはあるか。

答弁

①平成29年度末が2,415世帯、平成30年度末が2,450世帯、令和元年度末が2,488世帯、令和3年2月末が2,518世帯②扶養照会の目的は送り等の金銭的な扶養の可能性だけでなく、保護を受けている方が入院や死亡等した場合に連絡先を確認するためであり、扶養義務履行が期待できない方への照会は原則行わない③法の規定に基づく標準定数を満たすよう改善していきたい

◆その他◆

新型コロナウイルス感染症のクラスター発生防止のために／国民健康保険制度について



答弁

①ひとり親家庭の父母が看護師等の就職に必要な資格取得のため、1年以上の養成機関で就学する場合、生活費の負担軽減を目的で支給する高等職業訓練促進給付金という制度がある②一定の需要はあると考えるが、市で不足しているという声は届いていない。今後、需要の動向を注視していきたい③今定例会では子育て世帯への支援として中学生までの医療費助成を拡充する議案を提出し可決された。この拡充で経済的負担の軽減が図られると考える。

◆その他◆

窓口での申請手続きについて



答弁

①子どもの居場所の開設や運営の相談対応、新たに開設する費用の補助などの支援を行い、既存の運営団体との連携や子どもの居場所づくりの機運醸成などを行いながら、市内に増やしていければと考えている②フードバンクさがは食品提供という形で居場所を支えていただいております。大変重要な存在である。フードバンクさがをはじめとする子どもの居場所を支援する団体の方々と、運営協議会での情報共有や意見交換を行っていきたい。

◆その他◆

事業承継について／農業振興について



答弁

本庄認定子ども園に統合する成章保育所では、先進的に障がい児の受け入れを行ってきた経緯があり、統合後も同様に受け入れたい。受け入れ態勢として、ハード面では事務室の設置、カームダウンスペースの確保及び施設のバリアフリー化を、人的側面においては、従来の公立保育所同様に看護師等の医療職を配置する予定である。このような施設の充実や医療職の配置により、保護者が安心して子どもを預けることができる園になるよう努めたい。

◆その他◆

地域における防災について



※7 カームダウンスペース…感情的になったとき、冷静になるための場所



黒田 利人 (自民市政会)

農業体験学習への  
支援策は

農業体験学習は、子どもたちが自然に親しみ、物づくりの過程や農業を理解するという観点から市内団体等の協力を得て各学校で実施されている。団体や農家の方の財政的負担を少しでも軽くするために支援制度はあるのか。また、その普及策として市の考えは。

答弁 1つは、地域農業者を県の特別非常勤講師として登録し、小・中学校へ派遣する際に講師料を支払う制度で、すでに各学校で利用されている。もう1つは市民向け農業体験学習を行う農業者に助成金を出す。次世代農業者育成支援事業である。この事業については、まだまだ活用が少ないため、ホームページで紹介するほか、JAへのチラシの常設依頼や、教育部など関係機関と連携を図りながら、制度周知と活用の推進を図っていききたい。

◆その他◆青少年の国際・国内交流事業



宮崎 健 (自民さが)

精神障がい者に  
医療費助成の拡充を

現状、重度心身障害者医療費助成制度において精神障がい者のみが外れている①本市を取り巻く拡充の動きは②今後、拡充される方向になった場合、どういったプロセスで行われるのか。

答弁 ①昨年10月12日に佐賀県精神保健福祉連合会から制度の対象に精神障害者保健福祉手帳の1級から3級までの所持者の追加を求める陳情書が佐賀市に提出された。また、2月2日に県と市町で対象者拡充の意見交換会を開催した。県の来年度当初予算案に対象者拡充を盛り込んだ補助金が計上されており、可決されれば補助金要綱も改正予定である。②条例改正等細部については、次の定例会に向けて調整を進める。

◆その他◆にじゅうまる青少年科学館の建設計画について



山田誠一郎 (ネットワーク佐賀)

地域に愛される  
本庄ごとも園に!!

①浸水抑制のための流水抑制策について、具体的にどのような協議をしているのか②本庄幼稚園跡地活用について、現在までどのような協議を行い、今後どのような協議をしていくのか③新園と周辺地域の景観を含めた、周囲への防音対策についての考え方は。

答弁 ①地域の方々が不安に思うことがないよう、造成に伴う雨水の流出量増大を抑制し、周辺水路への排水機能負担軽減を図る対策を今後検討したい②現在跡地活用の方向性など、課題や意見の整理を行っている。遊水地活用も検討したい③新園と南側住宅地との間に樹木を植えるなどの検討をしている。新園は地域に親しまれる園を目指し、住民から子どもたちの姿が見え、声も心地よく受け止められたい。

◆その他◆災害時の避難所について



本庄幼稚園



堤 正之 (自民政新会)

中心市街地の  
国土調査の促進を!

①地籍調査によって初めて筆界未定などの問題が明らかになるなど未実施が土地の利活用の障害になっていないか②筆界特定制度とは③市民から地籍調査の早期実施の声が多い。更なる促進策は④中心市街地の健全な発展のためにも商業エリアを優先すべきでは。

答弁 ①土地の測量、登記業務にかかる費用が個人負担となり、利活用の障害の一部になっている場合がある②筆界特定登記官に筆界の特定を求める制度で、公的な判断として筆界が明らかになり、筆界トラブルを迅速に解決できる③筆界特定制度に加え、長期相続登記等未了土地解消作業が行われている④中央本町等の中心市街地から調査を開始しており、今後も商業エリアを優先して実施したい。

◆その他◆国際課及び市国際交流協会の在り方／多面的機能支払交付金制度の加入促進





交通局の局舎

建替えの検討

千綿 正明（政研会）

①平成28年3月定例会で、交通局局舎は老朽化が著しく壁の崩落の危険性もあるため、早急に建て替えを検討することと附帯決議がされたが、その後の検討は②現地建て替えか移転新築かはまちづくりの視点で考えるべきであり市長部局の方針決定が必要では。

答弁 ①交通局内では、現地での単独建設、または市の事業やプロジェクトに絡めた建設を検討し、関係部署との協議に努めている②局舎建て替えは、交通局が主体となって協議し、市有財産の有効活用の観点からは総務部、まちづくりとしての中心市街地や経済活性化の観点からは経済部、都市計画や具体的な建設計画の観点からは建設部、交通政策の観点からは企画調整部といった各部署の意見のすり合わせが必要であり、市長部局としても、その検討の中でしっかりと関与していきたい。



令和3年度は  
やります！

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で議会報告会を中止し、次年度の開催に向け開催会場や形式、内容などを検討してきました。

# どう思う？いまの佐賀市

## ～議員と語ろう～

と題し、市民のみなさんの**いま**の声を聴く議会報告会を開催！

〔日にち〕令和3年5月15日（土）〔会場〕メートプラザ佐賀

1部 全体会  
14:00～15:00

議会の取り組み  
特別委員会報告  
バイオマス産業都市調査特別委員会  
佐賀駅周辺整備調査特別委員会  
水害対策調査特別委員会  
質疑応答

2部 分科会 常任委員会ごとに分かれ意見交換会  
15:20～16:20

《各委員会のテーマ》

- ◇総務委員会：どうしていこう防災対策と避難所
- ◇文教福祉委員会：情報コミュニケーション条例を  
考えてみよう
- ◇経済産業委員会：どんなカンジ？コロナ禍の経済対策
- ◇建設環境委員会：さがしの川を守るために

市報さが4月15日号でご案内をしておりましたが、今回は、新型コロナウイルス感染症対策として、事前申し込みとし、会場への入場者数を減らして開催します。当日、事前の申し込みなく来場される方は、参加者数の都合により参加希望に沿えない場合もございますのでご了承ください。